平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所 東
 コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日 配当支払開始予定日 平成26年6月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	14,572	29.5	2,517	35.7	2,637	39.3	1,639	40.7
25年9月期第2四半期	11,252	△10.7	1,854	△25.1	1,894	△28.2	1,165	△23.1

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 1,650百万円(14.6%) 25年9月期第2四半期 1,440百万円(△12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	59.68	59.38
25年9月期第2四半期	40.58	40.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	38,652	32,024	82.7
25年9月期	34,925	30,823	88.1

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 31,955百万円 25年9月期 30,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	16.00	—	17.00	33.00
26年9月期	—	13.00			
26年9月期(予想)			—	25.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	17.5	2,750	21.4	2,900	17.0	1,750	16.1	63.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	29,085,000株	25年9月期	29,085,000株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	1,601,616株	25年9月期	1,629,649株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	27,469,053株	25年9月期2Q	28,723,682株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 参考情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和政策による円高是正と株価上昇が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外においては、米国及び欧州経済が緩やかな回復基調にある一方、中国やその他新興国経済は成長率が鈍化し、先行き不透明な状況で推移しております。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。また、中国を中心にアジア市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。この結果、連結売上高は145億7千2百万円（前年同四半期比29.5%増）となり、この内、輸入国内取引高は139億1千4百万円、中国や韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は5億6千1百万円となりました。

利益面では、営業利益25億1千7百万円（前年同四半期比35.7%増）、経常利益26億3千7百万円（前年同四半期比39.3%増）、四半期純利益は16億3千9百万円（前年同四半期比40.7%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部であった「海洋測定機器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」と「EMC測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

（物性測定機器事業）

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術となる新素材の電気特性の測定評価と、表面分析のための顕微鏡へのニーズが堅調に推移した結果、売上高は32億8千2百万円（前年同四半期比36.2%増）、営業利益は5億7千万円（前年同四半期比64.8%増）となりました。

（情報通信測定機器事業）

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、LTEやクラウドコンピューティング、仮想化技術に関連する技術開発が進み、併せてセキュリティへの関心も強くなっておりますが、従来のIP固定インフラ技術開発向けの投資が未だ弱含みであるため、売上高は29億4千7百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業利益は2億7千1百万円（前年同四半期比47.5%減）となりました。

（振動解析測定機器事業）

振動解析測定機器事業におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資はわずかに回復の兆しが見えはじめましたが、鉄道・航空関連が伸びず全体として、低調な結果となりました。この結果、売上高は19億7千6百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は4億8千7百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

（EMC測定機器事業）

EMC測定機器事業におきましては、国内市場は特に大手電機各社を中心として依然低調でしたが、アンテナ分野の大型案件が大きく貢献しました。また、中国市場でも認知度の高まりとともに案件が開始されました。この結果、売上高は26億3千5百万円（前年同四半期比105.9%増）、営業利益は3億9千4百万円（前年同四半期比282.5%増）となりました。

（海洋測定機器事業）

海洋測定機器事業におきましては、国の海洋調査に対する積極的な取り組みを背景に、大型プロジェクト案件等を含め堅調に推移し、売上高は24億3千9百万円（前年同四半期比122.9%増）、営業利益は7億2千7百万円（前年同四半期比148.6%増）となりました。

（その他の測定機器事業）

多岐に渡る測定分野が対象となっているその他の測定機器事業におきましては、ソフトウェアソリューション分野が好調に推移いたしました。この結果、売上高は11億1千3百万円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は2億4千3百万円（前年同四半期比74.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ37億2千6百万円増加し、386億5千2百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加41億5千6百万円、投資有価証券の増加4億1千4百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少8億8千5百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億2千5百万円増加し、66億2千8百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加13億2千9百万円、未払法人税等の増加8億7千2百万円、流動負債のその他の増加3億5千5百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億1百万円増加し、320億2千4百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益等による利益剰余金の増加11億5千2百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億1千9百万円増加し、56億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益26億5千5百万円の計上及び仕入債務の増加額13億2千8百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、売上債権の増加額41億5千5百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2億5千3百万円の増加(前年同四半期は3億6千6百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入22億1千5百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、有価証券の取得による支出9億円及び投資有価証券の取得による支出4億円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは9億3千2百万円の増加(前年同四半期は18億8千8百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額4億6千6百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは4億6千7百万円の減少(前年同四半期は18億2千2百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月22日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620,282	3,005,192
受取手形及び売掛金	4,158,148	8,314,351
有価証券	8,547,131	7,661,666
商品及び製品	836,429	1,217,602
その他	1,100,449	600,703
貸倒引当金	△800	△800
流動資産合計	17,261,641	20,798,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,449,906	2,402,772
車両運搬具（純額）	9,622	7,549
工具、器具及び備品（純額）	424,686	425,529
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,481,000	8,432,637
無形固定資産		
その他	74,018	66,251
無形固定資産合計	74,018	66,251
投資その他の資産		
投資有価証券	3,874,590	4,289,414
長期預金	4,200,000	4,000,000
その他	1,060,264	1,091,446
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	9,109,055	9,355,061
固定資産合計	17,664,074	17,853,950
資産合計	34,925,715	38,652,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,805,581	3,134,640
未払法人税等	124,014	996,793
賞与引当金	530,000	530,000
役員賞与引当金	32,500	—
その他	1,040,774	1,396,471
流動負債合計	3,532,870	6,057,906
固定負債		
退職給付引当金	516,613	515,378
その他	53,180	55,220
固定負債合計	569,793	570,598
負債合計	4,102,664	6,628,505

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,896,952	25,049,693
自己株式	△2,031,799	△1,996,721
株主資本合計	30,626,653	31,814,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,460	116,562
繰延ヘッジ損益	15,682	2,812
為替換算調整勘定	19,854	22,041
その他の包括利益累計額合計	129,997	141,416
新株予約権	66,400	68,273
純資産合計	30,823,051	32,024,162
負債純資産合計	34,925,715	38,652,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	11,252,438	14,572,962
売上原価	6,084,049	8,645,733
売上総利益	5,168,389	5,927,229
販売費及び一般管理費	3,313,404	3,409,614
営業利益	1,854,984	2,517,615
営業外収益		
受取利息	55,352	48,139
受取配当金	19,317	20,449
有価証券売却益	6,538	—
為替差益	—	65,702
その他	7,993	12,361
営業外収益合計	89,203	146,652
営業外費用		
支払利息	1,944	2,253
有価証券売却損	12,002	22,656
為替差損	28,025	—
その他	8,075	1,497
営業外費用合計	50,047	26,407
経常利益	1,894,140	2,637,860
特別利益		
固定資産売却益	29,448	18,799
国庫補助金	3,242	—
特別利益合計	32,690	18,799
特別損失		
固定資産処分損	4,847	1,259
固定資産圧縮損	3,020	—
ゴルフ会員権評価損	5,786	—
特別損失合計	13,653	1,259
税金等調整前四半期純利益	1,913,177	2,655,401
法人税、住民税及び事業税	712,000	982,000
法人税等調整額	35,590	33,960
法人税等合計	747,590	1,015,960
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165,586	1,639,440
四半期純利益	1,165,586	1,639,440

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165,586	1,639,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,949	22,101
繰延ヘッジ損益	30,798	△12,870
為替換算調整勘定	15,690	2,186
その他の包括利益合計	274,438	11,418
四半期包括利益	1,440,024	1,650,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,440,024	1,650,858
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,913,177	2,655,401
減価償却費	167,273	165,905
貸倒引当金の増減額（△は減少）	300	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△40,000	—
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△38,000	△32,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,770	△1,235
受取利息及び受取配当金	△74,670	△68,588
支払利息	1,944	2,253
有価証券売却損益（△は益）	5,463	22,656
固定資産除売却損益（△は益）	△24,601	△17,540
売上債権の増減額（△は増加）	△1,681,221	△4,155,693
たな卸資産の増減額（△は増加）	95,659	△380,823
前渡金の増減額（△は増加）	△151,129	472,668
仕入債務の増減額（△は減少）	592,276	1,328,467
その他	△169,130	320,500
小計	604,112	311,472
利息及び配当金の受取額	75,482	65,760
利息の支払額	△1,944	△2,253
法人税等の支払額	△1,056,184	△121,078
法人税等の還付額	11,644	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△366,889	253,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	△1,108,906	△900,878
有価証券の売却による収入	3,635,603	2,215,000
有形固定資産の取得による支出	△82,565	△106,311
有形固定資産の売却による収入	37,275	9,442
無形固定資産の取得による支出	△468	△2,837
投資有価証券の取得による支出	△600,000	△400,000
投資有価証券の売却による収入	15,202	—
その他	△7,457	17,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,888,684	932,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,036,905	△1,076
配当金の支払額	△785,290	△466,740
ストックオプションの行使による収入	2	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,822,194	△467,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,048	1,099
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△280,350	719,436
現金及び現金同等物の期首残高	4,261,062	4,885,511
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△787	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,979,924	5,604,947

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計
売上高	2,409,353	3,381,435	2,000,906	1,280,029	1,094,266	971,201	11,137,193
セグメント利益 又は損失(△)	346,204	518,265	644,742	103,080	292,666	139,482	2,044,441

	その他 (注)	合計
売上高	115,245	11,252,438
セグメント利益 又は損失(△)	△9,833	2,034,608

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,044,441
「その他」の区分の損失	△9,833
全社費用(注)	△179,623
四半期連結損益計算書の営業利益	1,854,984

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計
売上高	3,282,658	2,947,547	1,976,452	2,635,864	2,439,343	1,113,716	14,395,582
セグメント利益 又は損失(△)	570,474	271,911	487,638	394,257	727,627	243,785	2,695,694

	その他 (注)	合計
売上高	177,380	14,572,962
セグメント利益 又は損失(△)	△2,459	2,693,234

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,695,694
「その他」の区分の損失	△2,459
全社費用(注)	△175,619
四半期連結損益計算書の営業利益	2,517,615

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部であった「海洋測定機器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」と「EMC測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

3. 参考情報

業績の推移(実績と計画)

第2四半期 連結累計期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第58期 (2010-3)	9,824	989	1,153	1,822	62.68	1,092.77
第59期 (2011-3)	10,812	1,827	1,985	1,172	40.33	1,079.36
第60期 (2012-3)	12,600	2,476	2,637	1,515	52.10	1,111.77
第61期 (2013-3)	11,252	1,854	1,894	1,165	40.58	1,131.32
第62期 (2014-3)	14,572	2,517	2,637	1,639	59.68	1,162.73

通期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第58期 (2010-9)	17,840	1,236	1,588	1,915	65.88	1,087.32
第59期 (2011-9)	18,383	1,992	2,338	1,393	47.91	1,068.30
第60期 (2012-9)	20,884	3,090	3,474	1,892	65.08	1,107.04
第61期 (2013-9)	20,004	2,266	2,479	1,507	53.54	1,120.24
第62期 (2014-9) 計画値	23,500	2,750	2,900	1,750	63.71	—